

令和3年度

教育に関する事務の管理及び執行

の状況の点検及び評価の報告書

令和4年9月

大 府 市 教 育 委 員 会

## はじめに

本市教育委員会は、平成24年（2012年）に策定した「第1次大府市教育振興基本計画」から、一貫として「心身ともに健康で知恵と愛を持つ児童生徒の育成」を基本理念とし、知・徳・体のバランスのとれた教育を展開してまいりました。令和3年（2021年）には、第3次大府市教育振興基本計画を策定し、今後、ますます多様化する教育ニーズに対応するための様々な教育施策を計画的に推進しています。また、令和4年（2022年）には、平成24年（2012年）に策定した大府市幼保児小中連携教育の指針「きらきら」をこれからの10年間に対応した実践基盤となるよう改訂し、学校、家庭及び地域が連携して教育の実践及び推進をしています。

さて、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条では、教育委員会はその権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに公表しなければならないこととされており、点検及び評価を行うにあたっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとされています。

これらのことから、本市教育委員会では、教育に関する課題や取組の方向性を明らかにし、効果的な教育行政の推進を図るとともに、市民への説明責任を果たすため、令和3年度に実施した主な事業について、学識経験者（外部評価者）からの意見聴取を含め点検及び評価を行い、報告書にまとめました。

### 大府市教育委員会の権限に属する事務の外部評価会議の実施状況

日 時	令和4年8月3日(木) 午後1時30分から午後3時00分まで
場 所	大府市役所 委員会室1
外部評価者 (順不同・敬称略)	時安 和行（至学館大学 健康科学部 こども健康・教育学科 教授）
	小島 伸之（星城大学 経営学部 特任教授）

### 【目次】

教育委員会の点検・評価事業	ページ
・ 大府市奨学金支給事業	1
・ 国際交流教育推進事業	2
・ 学校総務管理事業	4
・ 児童生徒指導推進事業	6
・ 学校保健事業	8
・ 小学校運営事業	9
・ 小学校施設整備管理事業	11
・ 小学校教育振興事業	12
・ 中学校運営事業	14
・ 中学校施設整備管理事業	16
・ 中学校教育振興事業	17
・ 放課後児童健全育成事業	19
・ 学校給食運営事業	21
外部評価者による評価	22
参考資料	
1 教育委員会委員名簿	**
2 令和3年度 教育委員会の主な活動内容	**

187	款・項・目	10・1・1	目名称	教育委員会費	目の決算額	11,954,820	187
	事務事業名称	大府市奨学金支給事業					
	事業コスト(千円)	5,625	【うち人件費 1,273      うち減価償却費 47      】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）						
	奨学生 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 学業に必要な資金を保護者に援助することにより、教育の機会均等が確保されています。						
評価指標	指標名		令和3年度実績値	／	令和3年度計画値	単位	
	奨学金基金の年度末残高		44,188	／	50,800	千円	
	奨学金の年間支払回数		3	／	3	回	
実施内容	1 就学支援体制の充実 経済的な理由によって就学困難な生徒について、教育機会の均等や、将来社会に役立つ人材の育成を図るため、奨学金を支給しました。						
	2 支給対象者 次のいずれにも該当するものとしています。 (1) 本市に住所を有し、学校教育法（昭和22年法律第26号）に規定する高等学校、中等教育学校の後期課程又は高等専門学校に進学又は在学するもの (2) 経済的理由で修学困難なもの (3) 心身ともに健全で品行方正、学力良好なもの (4) 独立行政法人日本学生支援機構その他の奨学資金を受けていないもの						
	3 支給額 月額15,000円（年額180,000円） ※H28までは月額9,000円（年額108,000円）						
	4 支給期間 奨学金の支給を開始したときから奨学生が在学する学校の正規の修業期間を終了するときまで。						
	5 奨学金支給審査委員会の開催及び教育委員会の支給決定の状況 審査会開催日 令和4年2月24日 新規申請者17人（うち新規支給決定者12人） 支給継続者13人 令和4年度奨学金支給対象者25人（新規支給決定者数＋支給継続者数）						
	6 支給実績 奨学金受給者数 R1：19人 R2：20人 R3：23人 支給総額 R1：3,420,000円 R2：3,600,000円 R3：4,140,000円						
事業の評価	妥当性評価	教育の機会を均等に与えるためにも、経済的理由によって修学困難な生徒の保護者に対して支援することは継続する必要があります。					
	有効性評価	経済的な負担を軽減することにより、将来社会に役立つ有用な人材の育成に寄与することができました。					
	効率性評価	学期ごとに支払うことにより事務の効率化を図りました。					
事業費	左の財源内訳						
	9,153,500	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	9,140,000 (基金4,135,644)	13,500		

188	款・項・目	10・1・3	目名称	学校教育総務費	目の決算額	519,786,946	188
	事務事業名称	国際交流教育推進事業					
	事業コスト(千円)	62,186	【うち人件費 6,205      うち減価償却費 229      】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）						
	児童生徒 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 児童生徒の外国語への興味・関心が高まるとともに、国際理解が深まっています。						
評価指標	指標名		令和3年度実績値	／	令和3年度計画値	単位	
	英語検定受検料補助金申請者数（市による受験料負担分含む）		360	／	270	人	
	中学生海外派遣事業応募者数		0	／	90	人	
実施内容	1 外国語活動における英語教育の充実 英語教育や外国語活動の充実を図るために英語指導助手（ALT）を配置しました。 配置人数 R1：9人 R2：9人 R3：9人 配置日数 R1：1,761日 R2：1,755日 R3：1,759日						
	2 外国人児童生徒への支援 (1) 日本語指導が必要な外国人児童生徒（母語：ポルトガル語、スペイン語、中国語、タガログ語、ベトナム語、インドネシア語、タイ語、ウルドゥ語、モンゴル語）を対象に、小中学校に母語を話せる日本語・母語指導員を派遣し、学校生活に適應できるよう支援しました。また、学校便り等の翻訳を実施しました。 支援が必要な外国人児童生徒数 R1：89人 R2：93人 R3：95人（毎年度5月1日時点） 派遣講師人数 R1：8人 R2：10人 R3：9人 派遣時間 R1：540時間 R2：619時間 R3：558時間 学校便り等翻訳延べ枚数 R1：45枚（7か国語） R2：138枚（3か国語） R3：46枚（6か国語）						
	(2) 日本語指導が必要な児童生徒が在籍している小中学校に、企業の寄附等により導入した携帯型音声翻訳機12台を活用し、児童生徒への指導、家庭との意思疎通を円滑に行うことができました。 (3) 日本語がほとんど理解できない外国人児童生徒を対象に、集中的に専門的な日本語の基礎指導を行う日本語初期指導教室を試行的に開設し、基礎的な日本語の会話や文法の能力を早期に習得させ、学校への適應や、その後の日本語学習の基礎力の獲得を支援しました。 対象児童生徒数 R3：8人 講師人数 R3：1人 指導時間 R3：526時間						
3 中学生海外派遣事業 国際理解を深め、国際感覚の豊かな人材を育成するために、毎年、中学校2、3年生をオーストラリアへ派遣していますが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止しました。 派遣期間（計画時） 8月16日から8月24日までの9日間 派遣人数 生徒20人、教員4人							
事業の評価	妥当性評価	学習指導要領に基づいて、児童生徒が外国の言語や文化について体験を通じて理解を深め、積極的なコミュニケーションを図ることへの支援は、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	外国人児童生徒に対し、母語が話せる日本語・母語指導員の派遣及び日本語初期指導教室の開設をし、学校生活に適應できるよう支援することができました。					
	効率性評価	英語指導助手（ALT）の派遣業務を3年間同じ業者と契約することで、事務の効率化を図ることができました。					
事業費	左の財源内訳						
	55,013,324	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		613,000	0	1,696,560 (基金1,696,560)	52,703,764		

<b>188</b>	款・項・目	10・1・3	目名称	学校教育総務費	<b>188</b>
	事務事業名称	国際交流教育推進事業			
	事業コスト(千円)				
実施 内容	<p>4 英語検定受検料補助（基金1,696,560円充当）</p> <p>生徒の英語力及び学習意欲の向上を図ることを目的に、英検3級以上を受検する中学生の保護者に対し、英語検定受検料補助金として1回の受検料分の額を交付しました。</p> <p>また、平成30年度から大府市役所に英検3級試験会場を設けて、受検料を市が負担することにより、受検機会の確保に努めました。</p> <p>補助金交付人数 R1:243人 R2:154人 R3:144人</p> <p>R3補助金交付内訳 1級 1人、準1級 5人、2級 21人、準2級 50人、3級 67人</p> <p>大府市役所会場受検者数 R1: 76人 R2:133人 R3:216人 (R3. 10. 10実施)</p>				

189	款・項・目	10・1・3	目名称	学校教育総務費	目の決算額	519,786,946	189
	事務事業名称	学校総務管理事業					
	事業コスト(千円)	37,898	【うち人件費 9,468      うち減価償却費 2,101      】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 児童生徒（東海市への委託児童を含む）						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 均等に教育を受ける機会が維持され、小中学校連携活動が円滑に推進され児童生徒の能力向上や創造性の育成が促されています。						
評価指標	指標名		令和3年度実績値	／	令和3年度計画値	単位	
	きらきらチャレンジの参加率（小学校）		67.3	／	90	%	
	教育活動に関する補助金、交付金の交付事業数		6	／	7	事業	
実施内容	<p>1 東海市への児童委託の実施 通学距離、通学時間を短縮し、児童の通学の安全を確保するため、学校教育法第40条の規定により教育事務を東海市に委託しました。（加木屋南小学校18人、三ツ池小学校36人） 委託児童数 R1：51人 R2：43人 R3：54人 委託金額 R1：7,930,609円 R2：7,756,586円 R3：11,046,940円</p> <p>2 教育活動を支援するための各種交付金事業の実施 各種交付金支給額 R1：8,738,250円 R2：6,326,250円 R3：6,192,670円 交付金支給額のうちR2は周年記念事業交付金600,000円、R3は周年事業交付金400,000円を含みます。</p> <p>(1) 小中学校の教育活動において、児童生徒の学習意欲の向上や創造性を育てるため、特別支援教育展交付金を交付しました。小中学校音楽会は、新型コロナウイルス感染症の影響により、事業を中止したため、交付金を交付しませんでした。 特別支援教育展「わくわく展」 開催日：R3.11.17～11.28 場所：市役所1階市民健康ロビー パラアートおおぶ2021への出展 開催日：R3.12.1～12.6 場所：おおぶ文化交流の杜 R1：130,000円 R2：130,000円 R3：130,000円 小中学校音楽会 ※中止 R1：1,378,000円 R2：0円 R3：0円</p> <p>(2) 教職員研修事業交付金を交付し、教職員研修を実施して教職員の資質向上を図りました。 R1：5,496,250円 R2：5,496,250円 R3：5,496,250円</p> <p>(3) 児童の球技の技術向上及び健康増進と小学生同士の親睦を深めるため、小学校球技大会交付金を交付しました。 R1：1,634,000円 R2：0円（中止） R3：66,420円 令和3年度から小学校陸上競技大会を廃止したことに伴い、交付金を減額しています。 R3.10.23に全小学校参加の大会を予定していましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、大会は中止したため、準備のために要した費用以外を返金していただきました。</p> <p>(4) 社会教育の振興を図るため、小中学校PTA連絡協議会補助金を交付しました。 R1：100,000円 R2：100,000円 R3：100,000円</p>						
	事業の評価	妥当性評価	通学距離や通学時間の観点から、東海市に隣接する吉田小学校の通学区域の児童の就学を東海市に委託することは市が実施すべき事業です。				
	有効性評価	教育活動に関する補助金、交付金の交付やスクールロイヤーの設置により、市内小中学校の教育活動を支援することができました。					
	効率性評価	東海市への児童委託、各種交付金事業、大府市幼保児小中連携教育（きらきら）の推進に掛かるコストは、事業量に見合っています。					
事業費	左の財源内訳						
	25,165,406	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		11,000	0	0	25,154,406		

主要事業No 145

主要事業No 145

189	款・項・目	10・1・3	目名称	学校教育総務費	189
	事務事業名称	学校総務管理事業			
	事業コスト(千円)				
実施 内容	<p>(5) 児童生徒の体力向上及び健康増進と学校体育の普及発展のために、中小学校体育連盟補助金を交付しました。 R1 : 2,950,000円 R2 : 2,950,000円 R3 : 2,770,000円</p> <p>(6) 大府市幼保児小中連携教育の指針「きらきら」に基づき、家庭や地域と連携した取組（市内一斉あいさつ運動、きらきらチャレンジ等）を進め、本市がめざす子どもの姿「心身ともに健康で知恵と愛を持つ子ども」の実現を図るために、幼保児小中連携推進事業交付金を交付しました。 R1 : 100,000円 R2 : 100,000円 R3 : 100,000円</p> <p>3 スクールロイヤールの配置 学校が児童生徒を取り巻く問題について相談し、子どもの最善の利益の観点から法的アドバイスを受けるための弁護士を配置しました。</p> <p>4 大府市制50周年Plus1記念事業 大府市制20周年に大府みどり公園に埋設したタイムカプセルを掘り起こし、開封するイベントを開催しました。 開催日 : R3.9.11 場所 : 大府みどり公園中央広場 タイムカプセルに収められていた作品の仕分け作業を行い、対象の方へ引渡しを行いました。 収納作品数 : 8,125点 引渡し受付期間 : R4.1.4~3.31 引渡し済作品数 : 1,692点</p> <p>5 大府市幼保児小中連携教育の指針の改訂 第3次大府市教育振興基本計画の策定に伴い、大府市幼保児小中連携教育の指針「きらきら」を改訂しました。</p>				

190	款・項・目	10・1・3	目名称	学校教育総務費	目の決算額	519,786,946	190
	事務事業名称	児童生徒指導推進事業					
	事業コスト(千円)	112,668	【うち人件費 101,204      うち減価償却費 311      】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）						
	児童生徒 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 全ての児童生徒が、いつでも相談ができ、学校生活に支障なく教育が受けられています。						
評価指標	指標名		令和3年度実績値	／	令和3年度計画値	単位	
	「いじめはどんな理由があってもいけない」と回答した生徒の割合		94.2	／	100	%	
	通級指導教室の設置校数		6	／	6	校	
実施内容	1 不登校等の児童生徒の問題行動の解消への対応 不登校等の児童生徒を対象に、適応指導教室（レインボーハウス）を設置して対応にあたり、学校、家庭及び各種機関と連携して、問題行動の解消に向けて指導及び援助を行いました。 レインボーハウス在籍者数（毎年度3月現在） R1：18人 R2：29人 R3：31人						
	2 各種相談事業の実施 (1) スクールカウンセラー5人（公認心理師等）をレインボーハウスに配置し、相談事業を実施しました。 相談件数 R1：1,510件 R2：1,542件 R3：1,648件 (2) 心の教室相談員を4中学校に1人ずつ配置し、生徒の様々な悩みごとに対して、相談活動を実施しました。 相談件数 R1：1,193件 R2：1,993件 R3：1,585件						
	3 特別支援学級補助員の配置 特別支援学級に在籍している児童生徒を対象に、相談や学校生活全般の支援を行うために、特別支援学級補助員を配置しました。 大府、大東、北山、石ヶ瀬小：4人 東山、共和西、共長小：3人 吉田小：2人 神田小、大府中：1人 配置人数 R1：20人 R2：24人 R3：29人						
	4 通常学級特別支援員の配置 小学校高学年（4～6年）の通常学級等に在籍している児童のうち、特に支援を必要とする児童を対象に、通常学級特別支援員を配置し、児童の抱える不安やストレス等の緩和に向けた相談活動や学校生活全般の支援を行いました。 共長、吉田小：2人 大府、大東、神田、北山、東山、共和西、石ヶ瀬小：1人 配置人数 R1：11人 R2：11人 R3：11人						
事業の評価	妥当性評価	学校生活の支援を必要とする児童生徒への補助員、支援員の配置や不登校児童生徒への支援は市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	学校生活の支援を必要とする児童生徒が、有識者による相談や補助員及び支援員による支援を受けることで、個々に合った支援が可能となるうえ、保護者が抱える教育上の問題や悩みの軽減又は解消につながりました。					
	効率性評価	心身に障がいのある児童生徒への補助員、支援員の配置は、各学校の要望の把握、現場確認をするなどして見直しを行い、効率的に対応できました。					
事業費	左の財源内訳						
	10,147,759	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		433,605	0	0	9,714,154		

主要事業No 150

主要事業No 150

<b>190</b>	款・項・目	10・1・3	目名称	学校教育総務費	<b>190</b>
	事務事業名称	児童生徒指導推進事業			
	事業コスト(千円)				
実施 内容	<p>5 スクールライフサポーターの配置  小学校低学年（1～3年）の児童を対象に、スクールライフサポーターを配置し、児童の抱える不安やストレス等の緩和に向けた相談活動や学校生活全般の支援を行いました。  大府、共和西、石ヶ瀬小：3人 大東、神田、北山、東山、共長、吉田小：2人  配置人数 R1：21人 R2：21人 R3：21人</p> <p>6 就学に関する援助  心身に障がいのある児童生徒とその保護者を対象に、特別支援学級見学会や就学相談を開催するなど就学に関する支援を行いました。  就学相談等の開催回数 R1：16回 R2：16回 R3：16回  相談人数 R1：101人 R2：146人 R3：136人</p> <p>7 通級指導教室の設置  県の教員配置に基づいて6校に通級指導教室を設置し、未設置校にも巡回指導を行うことにより、児童生徒の特性に応じた指導を行いました。  設置校：大府小、大東小、共和西小、吉田小、石ヶ瀬小、大府中</p> <p>8 セルフディフェンス講座の開催  小学校4年生、中学校1年生を対象にセルフディフェンス講座を学校ごとに開催し、自分を大切に  する心を育て、いじめや虐待、不審者への対応など、様々な事例に対して自分を守るための具体的  な知識や技能を学ばせることができました。</p> <p>9 いじめ問題対策連絡協議会・いじめ問題対策委員会の設置  いじめ対策について、関連組織との連携を図るためのいじめ問題対策連絡協議会、いじめ防止対  策や取組、重大事態が生じた際に調査審議を行うためのいじめ問題対策委員会を開催しました。  いじめ問題対策連絡協議会：R4. 2. 16開催 ※新型コロナウイルス感染症拡大により書面開催  いじめ問題対策委員会：R3. 8. 23開催</p> <p>10 スクールソーシャルワーカーの配置（県費：1,420千円）  いじめ、不登校等の児童生徒が抱える学校や日常生活における様々な問題の解決を能動的に支援  するスクールソーシャルワーカーを配置しました。  配置数 R2：1人 R3：1人  支援人数 R2：65人 R3：64人</p>				

191	款・項・目	10・1・3	目名称	学校教育総務費	目の決算額	519,786,946	191
	事務事業名称	学校保健事業					
	事業コスト(千円)	43,530	【うち人件費 19,187      うち減価償却費 326      】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）						
	児童生徒・教職員						
事業の目的	目指す成果（対象をどのようにしたいのか）						
	児童生徒・教職員が心身ともに健康で学校生活が過ごせています。						
評価指標	指標名		令和3年度実績値	／	令和3年度計画値	単位	
	健康診断受診率（児童生徒）		99.2	／	100	%	
	健康診断受診率（教職員）		100	／	100	%	
	フッ化物洗口実施率		100	／	100	%	
実施内容	1 児童生徒及び教職員の健康診断の実施 小学生 R1：5,695人 R2：5,736人 R3：5,779人 中学生 R1：2,608人 R2：2,639人 R3：2,672人 合計 R1：8,303人(受診率99.3%) R2：8,375人(受診率：99.2%) R3：8,451人(受診率99.2%) 教職員 R1：455人(受診率100%) R2：466人(受診率100%) R3：467人(受診率100%)						
	2 教職員のストレスチェックの実施 R1：435人(高ストレス者11.5%) R2：449人(高ストレス者8.2%) R3:449人(高ストレス者12.9%)						
	3 フッ化物洗口の実施 虫歯予防のため、フッ化物洗口を小中学校全学年で週1回実施しました。 R1：8,363人(実施率100%) R2：8,441人(実施率100%) R3：8,523人(実施率100%)						
	4 教職員の労働安全衛生管理 教職員の安全と健康の確保のため、教職員安全衛生委員会を設置し、学校産業医による施設巡回指導及びメンタルヘルス相談を実施しました。(石ヶ瀬小、大府中、大府北中は毎月単独実施) 教職員安全衛生委員会 R1：1回 R2：1回 R3：0回 施設巡回指導10回 ※R1の2回目、R2の1回目及びR3は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止しました。 メンタルヘルス相談 R1：0回 R2：4回 R3：1回						
	5 児童生徒を対象とした災害共済制度への加入 児童生徒の学校管理下における事故等に対応するため、独立行政法人日本スポーツ振興センターの災害共済制度に加入し、保護者に対して災害給付事業を実施しました。 給付件数 R1：1,461件 R2：915件 R3：1,211件						
	6 養護教諭補助員の配置 配置校：大府、大東、北山、東山、共和西、共長小 配置基準：児童数450人以上の小学校に配置						
	7 学校保健会の設置 児童生徒・教職員の健康増進や学校保健の向上を目的に、活動を実施しました。 実施内容 R1：総会2回 研修会1回 R2：総会2回 研修会0回 R3：総会2回 研修会0回 ※R2及びR3の研修会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止しました。						
事業の評価	妥当性評価	学校保健安全法によって、児童生徒及び教職員の心身の健康の保持増進を図ることについて必要な措置を講ずるよう努めることが定められているため、学校の設置者である市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	安全衛生委員会の開催、産業医による施設巡回指導により、教職員の職場環境の改善を図ることができました。					
	効率性評価	児童生徒及び教職員の健康診断、教職員の労働安全衛生管理等に掛かるコストは、事業量に見合っています。					
事業費	左の財源内訳						
	22,964,491	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		203,688	0	3,231,781 (基金193,841)	19,529,022		

主要事業No 152

主要事業No 152

192	款・項・目	10・2・1	目名称	学校管理費	目の決算額	983,749,766	192																																								
	事務事業名称	小学校運営事業																																													
	事業コスト(千円)	440,383	【うち人件費 34,706      うち減価償却費 2,601      】																																												
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）																																														
	小学校 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 多様な学習内容、形態等に対応した教材を活用し、児童が安心して学習するための環境が整備されています。																																														
評価指標	指標名		令和3年度実績値	／	令和3年度計画値	単位																																									
	学校図書標準冊数充足率		109.9	／	100	%																																									
	教育用タブレット1台当たりの児童数		1.4	／	1.5	人/台																																									
実施内容	1 児童の健康管理 学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の必要人数を確保し、児童の健康管理及び学校衛生管理を適切に行いました。 内科医 R1:25人 R2:25人 R3:25人      歯科医 R1:22人 R2:21人 R3:21人 薬剤師 R1:9人 R2:9人 R3:9人																																														
	2 学校図書館の図書整備 学校図書館図書標準に基づき、図書の整備及び充実に努めました。 学校図書館蔵書数（年度末現在） R1:110,463冊 R2:112,460冊 R3:113,365冊 学校図書館図書購入冊数 R1:5,056冊 R2:5,360冊 R3:5,510冊																																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>R3年度内訳</th> <th>大府</th> <th>大東</th> <th>神田</th> <th>北山</th> <th>東山</th> <th>共和西</th> <th>共長</th> <th>吉田</th> <th>石ヶ瀬</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>標準図書数 (A)</td> <td>12,560</td> <td>10,360</td> <td>9,960</td> <td>11,760</td> <td>10,560</td> <td>12,760</td> <td>12,560</td> <td>9,160</td> <td>13,480</td> </tr> <tr> <td>蔵書数 (B)</td> <td>12,608</td> <td>13,371</td> <td>10,146</td> <td>12,273</td> <td>10,670</td> <td>13,037</td> <td>12,560</td> <td>10,793</td> <td>17,907</td> </tr> <tr> <td>充足率(%) (B/A)</td> <td>100.4</td> <td>129.1</td> <td>101.9</td> <td>104.4</td> <td>101.0</td> <td>102.2</td> <td>100.0</td> <td>117.8</td> <td>132.8</td> </tr> </tbody> </table>							R3年度内訳	大府	大東	神田	北山	東山	共和西	共長	吉田	石ヶ瀬	標準図書数 (A)	12,560	10,360	9,960	11,760	10,560	12,760	12,560	9,160	13,480	蔵書数 (B)	12,608	13,371	10,146	12,273	10,670	13,037	12,560	10,793	17,907	充足率(%) (B/A)	100.4	129.1	101.9	104.4	101.0	102.2	100.0	117.8	132.8
	R3年度内訳	大府	大東	神田	北山	東山	共和西	共長	吉田	石ヶ瀬																																					
標準図書数 (A)	12,560	10,360	9,960	11,760	10,560	12,760	12,560	9,160	13,480																																						
蔵書数 (B)	12,608	13,371	10,146	12,273	10,670	13,037	12,560	10,793	17,907																																						
充足率(%) (B/A)	100.4	129.1	101.9	104.4	101.0	102.2	100.0	117.8	132.8																																						
3 ICT教育環境の整備 (1) 国のGIGAスクール構想により、小学校4年生以上の児童1人に1台整備したタブレットを活用し、児童の情報活用能力を育成しました。 (2) 機器の故障等の対応を随時適切に行うため、機器等の保守業務を行う体制を整えました。 (3) 各校に月80時間ICT支援員を配置し、授業支援や授業提案等、教員のサポートを行いました。 (4) タブレットの自宅持ち帰りを開始するなど、活用が進む状況において、教育情報化指導員を配置し、タブレットの更なる活用の検討やICTを活用した教育に係る教員への指導を行いました。 (5) タブレットの増台及び遠隔教育の環境整備の推進の必要性から、ボトルネックになるインターネット回線の接続方法を変更して高速化しました。																																															
4 水泳授業指導支援の拡大 児童がよりよい指導を効果的に受けられるよう、民間プール等の活用による水泳授業指導支援の対象をこれまでの石ヶ瀬小学校に加えて、新たに住友重機械温水プールを活用して吉田小学校への試行を実施する計画でしたが、新型コロナウイルス感染症の影響により水泳授業を中止しました。																																															
事業の評価	妥当性評価	公立小学校の管理運営は、学校の設置者である市が実施すべき事業です。																																													
	有効性評価	公立小学校の管理運営上に必要な職員の配置や教材等の整備を行うことができました。																																													
	効率性評価	同種の備品は同時にまとめて発注するなどしてコスト削減に努めました。																																													
事業費	左の財源内訳																																														
	402,091,018	国県支出金	地方債	その他	一般財源																																										
		10,185,661	0	8,127,264 (基金8,127,264)	383,778,093																																										

192	款・項・目	10・2・1	目名称	学校管理費	192
	事務事業名称	小学校運営事業			
	事業コスト(千円)				
実施 内容	<p>5 事務機器の更新（教職員多忙解消関連） 事務機器を性能の優れたものに更新し、事務の効率化を図りました。 シュレッダー（大府小）、丁合機（吉田小）、電動裁断機（石ヶ瀬小）</p> <p>6 学校における新型コロナウイルス感染症対策のための環境整備 国の補助金を活用して保健衛生用品（マスク、消毒液、体温計等）や物品（パーテーション、空気清浄機等）を購入し、学校における感染症対策を実施しました。</p> <p>7 校務支援システムの改修による事務の効率化 指導要録の写しを進学先に送付する場合に、複数枚の写しを製本して送付していますが、送付すべき指導要録は抄本（簡易な指導要録）でよいため、多忙化解消策としてシステムから抄本を出力できるように改修し、製本の手間を削減することで事務の効率化を図りました。</p>				

主要事業No 146

主要事業No 146

193	款・項・目	10・2・1	目名称	学校管理費	目の決算額	983,749,766	193
	事務事業名称	小学校施設整備管理事業					
	事業コスト(千円)	459,791	【うち人件費 11,138      うち減価償却費 369,679      】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）						
	小学校施設 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 児童が安心して学習に励むことができる環境が整備されています。						
評価指標	指標名		令和3年度実績値	／	令和3年度計画値	単位	
	工事件数		19	／	19	件	
	維持修繕件数		86	／	45	件	
実施内容	安全で快適な教育環境の確保を図るため、校舎等の改修を行いました。 令和3年度 9小学校の施設整備費【490,622,623円】工事費389,728,900円+委託費等100,893,723円 令和元年度：754,737,540円 22工事    令和2年度：525,131,000円 19工事						
	<p>1 体育館空調機設置工事【167,508千円、補助金68,212千円】 （対象校：神田小学校、北山小学校、共和西小学校、石ヶ瀬小学校） 避難所の環境向上や、学校施設利用時の熱中症予防対策のため、体育館にLPガス災害対応バルクと、その燃料で稼働する電源自立型空調機（蓄電・発電併設型）を48台設置しました。</p> <p>2 職員室等大規模改修工事及び非常放送設備更新工事【46,200千円】（対象校：北山小学校） 児童及び教職員の増加に向けて、職員室等を改修しました。また、非常放送設備を更新しました。</p> <p>3 印刷室等設置工事及び職員用駐車場整備工事【21,230千円】（対象校：東山小学校） 児童及び教職員の増加に向けて、職員室内の印刷室等の移転及び職員用駐車場を整備しました。</p> <p>4 屋上防水改修工事【72,017千円】 （対象校：大府小学校、神田小学校、東山小学校、共和西小学校、吉田小学校） 老朽化した屋上防水の改修を実施しました。</p> <p>5 自動火災報知設備更新工事【6,292千円】（対象校：共長小学校） 耐用年数を迎えた自動火災報知機を更新しました。</p> <p>6 体育館放送設備更新工事【4,829千円】（対象校：神田小学校） 耐用年数を迎えた体育館の放送設備を更新しました。</p> <p>7 空調機設置工事【繰越明許16,785千円、補助金4,831千円】（対象校：神田小学校、吉田小学校） 神田小学校の給食室に空調機5台を増設し、吉田小学校の図書室の空調機4台を更新しました。</p> <p>8 サッシ改修工事【繰越明許54,868千円、補助金17,369千円】（対象校：吉田小学校、石ヶ瀬小学校） 老朽化した吉田小学校の体育館及び石ヶ瀬小学校の校舎の外部サッシを改修しました。</p> <p>9 校内インターホン更新【2,490千円】（対象校：東山小学校） 耐用年数を迎えた校内インターホンを計画的に更新しました。</p> <p>10 桜の木植樹委託【975千円、補助金975千円】（対象校：北山小学校） 学校や児童と協力し、市の木「サクラ」と市の花「ツツジ」を植樹しました。</p>						
事業の評価	妥当性評価	公立小学校の安全、安心な教育環境を確保することは、学校の設置者である市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	学校施設の状態、学校からの整備要望を踏まえ、学校施設の機能上、利用上、安全上の観点から教育環境が整備され、効果が上がっています。					
	効率性評価	学校施設の状態を踏まえた整備手法の検討、学校施設の余裕スペースの活用、国の補助金等の活用により、コストの抑制に努めています。					
事業費	左の財源内訳						
	490,622,623	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		23,174,600	60,000,000	118,064,899	289,383,124		

主要事業No 153

主要事業No 153

194	款・項・目	10・2・2	目名称	教育振興費	目の決算額	54,629,830	194
	事務事業名称	小学校教育振興事業					
	事業コスト(千円)	59,069	【うち人件費 3,182      うち減価償却費 863      】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 児童						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） それぞれの学校において、特色ある教育や保護者が安心できる環境が整い、児童が健やかに成長できています。						
評価指標	指標名		令和3年度実績値	／	令和3年度計画値	単位	
	公費負担の補助教材等		11	／	11	種類	
	就学援助費受給者数		286	／	275	人	
実施内容	1 保護者の負担軽減 知多の友、健康手帳、だいすき大愛知、観察と実験、社会科作業帳、書写練習帳、夏休みの友、スポーツ診断検査、知能検査、標準学力検査、明るい心を公費負担し、保護者の負担を軽減しました。 保護者負担軽減額 R1：14,604,013円 R2：16,129,034円 R3：17,387,574円						
	2 就学援助費の支給 要保護児童 R1：5人 R2：5人 R3：5人 準要保護児童 R1：271人 R2：283人 R3：281人 合計 R1：276人 R2：288人 R3：286人（各年度末時点） インターネット環境が整備されていない就学援助世帯へのWi-Fiルーターの貸与及び新型コロナウイルス感染症対策として、家計の急変世帯を対象に現年所得見込みによる支給認定の審査を行いました。 Wi-Fiルーター貸与世帯数 R2：18世帯 R3：12世帯						
	3 特別支援教育就学奨励費の支給 支給児童数 R1：100人 R2：107人 R3：121人（各年度末時点）						
	4 各種活動への支援 各学校において、創意工夫した教育活動が円滑に行えるように、交付金を支給しました。 (1) 野外活動（5年生、新城市1泊2日） R1：310,500円 R2：0円（中止） R3：409,150円（美浜町等日帰り） (2) 小学生都市間交流事業（遠野市 3泊4日、小学生20人、引率者4人） R1：1,411,091円 R2：0円（中止） R3：0円（中止） (3) 郷土読本（おおぶ）編集事業 R1：100,000円 R2：100,000円 R3：100,000円						
	5 出前読み聞かせ講座の実施 児童の読書活動を推進するため、全小学校を対象に本の読み聞かせ講師を派遣しました。 実施クラス数 35クラス						
事業の評価	妥当性評価	学校教育法第19条に、経済的理由によって、就学困難と認められる児童の保護者に対して、必要な援助を与えなければならないと定められているため、就学援助は市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	保護者の経済的負担を軽減することにより、義務教育を円滑に推進することができました。					
	効率性評価	教材費等の保護者負担の軽減、就学援助費及び就学奨励費の支給、各種活動への交付金支給に掛かるコストは、事業量に見合っています。					
事業費	左の財源内訳						
	54,629,830	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		2,108,073	0	584,000 (基金584,000)	51,937,757		

主要事業No 148

主要事業No 148

<b>194</b>	款・項・目	10・2・2	目名称	教育振興費	<b>194</b>
	事務事業名称	小学校教育振興事業			
	事業コスト(千円)				
実施 内容	<p>6 体力向上プロジェクトの実施（基金584,000円）</p> <p>体を動かすプログラムを1年生の体育の授業に取り入れ、自分の体を思うように動かすことができる能力を定着化させるとともに、体力の向上を図る取組を実施しました。</p> <p>対象：全小学校（合計31学級）</p> <p>内容：教員向け講習各校1回2時間、授業各3時間/1学級</p>				

主要事業No 148

主要事業No 148

195	款・項・目	10・3・1	目名称	学校管理費	目の決算額	383,574,751	195																			
	事務事業名称	中学校運営事業																								
	事業コスト(千円)	218,222	【うち人件費 18,527      うち減価償却費 959      】																							
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）																									
	中学校 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 多様な学習内容、形態等に対応した教材を活用し、生徒が安心して学習するための環境が整備されています。																									
評価指標	指標名		令和3年度実績値	／	令和3年度計画値	単位																				
	学校図書標準冊数充足率		110.1	／	100	%																				
	教育用タブレット1台当たりの生徒数		1.0	／	1.0	人/台																				
実施内容	1 生徒の健康管理 学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の必要人数を確保し、生徒の健康管理及び学校衛生管理を適切に行いました。 内科医 R1：9人 R2：10人 R3：10人      歯科医 R1：8人 R2：10人 R3：10人 薬剤師 R1：4人 R2：4人 R3：4人																									
	2 学校図書館の図書整備 学校図書館図書標準に基づき、図書の整備及び充実に努めました。 学校図書館蔵書数（年度末現在） R1：65,129冊 R2：65,119冊 R3：65,895冊 学校図書館図書購入冊数 R1：2,708冊 R2：2,626冊 R3：2,618冊 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>R3年度内訳</td> <td>大府</td> <td>大府西</td> <td>大府北</td> <td>大府南</td> </tr> <tr> <td>標準図書数 (A)</td> <td>17,120</td> <td>14,560</td> <td>16,480</td> <td>11,680</td> </tr> <tr> <td>蔵書数 (B)</td> <td>17,355</td> <td>15,414</td> <td>16,548</td> <td>16,578</td> </tr> <tr> <td>充足率(%) (B/A)</td> <td>101.4</td> <td>105.9</td> <td>100.4</td> <td>141.9</td> </tr> </table>							R3年度内訳	大府	大府西	大府北	大府南	標準図書数 (A)	17,120	14,560	16,480	11,680	蔵書数 (B)	17,355	15,414	16,548	16,578	充足率(%) (B/A)	101.4	105.9	100.4
R3年度内訳	大府	大府西	大府北	大府南																						
標準図書数 (A)	17,120	14,560	16,480	11,680																						
蔵書数 (B)	17,355	15,414	16,548	16,578																						
充足率(%) (B/A)	101.4	105.9	100.4	141.9																						
事業の評価	3 ICT教育環境の整備 (1) 国のGIGAスクール構想により、中学生1人に1台整備したタブレットを活用し、生徒の情報活用能力を育成しました。 (2) 機器の故障等の対応を随時適切に行うため、機器等の保守業務を行う体制を整えました。 (3) 各校に月80時間ICT支援員を配置し、授業支援や授業提案等、教員のサポートを行いました。 (4) 人型ロボット「Pepper」を技術家庭科の授業で活用し、プログラミング教材として活用しました。 (5) タブレットの自宅持ち帰りを開始するなど、活用が進む状況において、教育情報化指導員を配置し、タブレットの更なる活用の検討やICTを活用した教育に係る教員への指導を行いました。 (6) タブレットの増台及び遠隔教育の環境整備の推進の必要性から、ボトルネックになるインターネット回線の接続方法を変更して高速化しました。																									
	4 備品の整備 老朽化した備品を適切に更新しました。また、新たに家庭科室に包丁・まな板殺菌保管庫を整備（大府南中）するなど、教育環境の整備に努めました。																									
	妥当性評価	公立中学校の管理運営は、学校の設置者である市が実施すべき事業です。																								
有効性評価	公立中学校の管理運営上に必要な職員の配置や教材等の整備を行うことができました。																									
効率性評価	ICT環境を整えることで効率的な学校運営を図ることができました。																									
事業費	左の財源内訳																									
	198,923,930	国県支出金	地方債	その他	一般財源																					
		6,372,339	0	5,328,660 (基金5,328,660)	187,222,931																					

主要事業No 147

主要事業No 147

195	款・項・目	10・3・1	目名称	学校管理費	195
	事務事業名称	中学校運営事業			
	事業コスト(千円)				
<p>5 学校における新型コロナウイルス感染症対策のための環境整備</p> <p>国の補助金を活用して保健衛生用品（マスク、消毒液、体温計等）や物品（パーテーション、空気清浄機等）を購入し、学校における感染症対策を実施しました。</p>					

主要事業No 147

主要事業No 147

196	款・項・目	10・3・1	目名称	学校管理費	目の決算額	383,574,751	196
	事務事業名称	中学校施設整備管理事業					
	事業コスト(千円)	249,908	【うち人件費 10,263      うち減価償却費 201,306      】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）						
	中学校施設 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 生徒が安心して学習に励むことができる環境が整備されています。						
評価指標	指標名		令和3年度実績値	／	令和3年度計画値	単位	
	工事件数		8	／	9	件	
	維持修繕件数		55	／	20	件	
実施内容	安全で快適な教育環境の確保を図るため、校舎等の改修を行いました。 令和3年度 4中学校の施設整備費【139,271,291円】工事費92,477,000円+委託費等46,794,291円 令和元年度：319,712,280円 6工事 令和2年度：436,419,500円 10工事						
	1 普通教室2室増築工事【42,570千円】（対象校：大府北中学校） 生徒数の増加に向けて、南校舎1階のピロティ部分に普通教室2室を増築しました。						
	2 生徒用駐輪場及び職員用駐車場整備工事【10,186千円】（対象校：大府北中学校） 生徒及び教職員の増加に向けて、学校敷地内に駐輪場と駐車場を整備しました。						
	3 テニスコート復旧工事（対象校：大府北中学校） 現テニスコートの直下で実施している水道工務課の雨水調整池工事の延期により、 その後に実施予定だったテニスコート復旧工事を令和4年度に延期しました。						
	4 屋根防水改修工事【24,123千円】（対象校：大府南中学校） 老朽化した屋根防水の改修を実施しました。						
	5 自動火災報知機更新工事【7,260千円】（対象校：大府中学校） 耐用年数を迎えた自動火災報知機を更新しました。						
	6 体育館放送設備更新工事【5,720千円】（対象校：大府中学校） 耐用年数を迎えた体育館の放送設備を更新しました。						
	7 ポンプ室改修工事【2,618千円】（対象校：大府西中学校） 老朽化した消火及び給水用のポンプ室を改修しました。						
	8 給食室空調機増設【1,969千円】（対象校：大府西中学校） 近年の猛暑傾向に対応するため、給食室に空調機2台を増設しました。						
	9 桜の木植樹委託【1,940千円、補助金1,940千円】（対象校：大府西中学校） 学校や生徒と協力し、市の木「サクラ」と市の花「ツツジ」を植樹しました。						
事業の評価	妥当性評価	公立中学校の安全、安心な教育環境を確保することは、学校の設置者である市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	学校施設の状態、学校からの整備要望を踏まえ、学校施設の機能上、利用上、安全上の観点から教育環境が整備され、効果が上がっています。					
	効率性評価	学校施設の状態を踏まえた整備手法の検討、学校施設の余裕スペースの活用、国の補助金等の活用により、コストの抑制に努めています。					
事業費	左の財源内訳						
	139,271,291	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		1,940,400	0	0	137,330,891		

主要事業No 154

主要事業No 154

197	款・項・目	10・3・2	目名称	教育振興費	目の決算額	51,500,009	197
	事務事業名称	中学校教育振興事業					
	事業コスト(千円)	57,566	【うち人件費 5,569      うち減価償却費 118      】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）						
	生徒						
事業の目的	目指す成果（対象をどのようにしたいのか）						
	それぞれの学校において、特色ある教育や保護者が安心できる環境が整い、生徒が健やかに成長できています。						
評価指標	指標名		令和3年度実績値	／	令和3年度計画値	単位	
	公費負担の補助教材等		13	／	13	種類	
	就学援助費受給者数		176	／	212	人	
実施内容	<p>1 保護者の負担軽減</p> <p>知多の友、健康手帳、中学生生活と進路、社会科作業帳（白地図）、観察と実験、はばたく中学生、数学リープ、身近な地域、スポーツ診断検査、知能検査、性格判断検査、標準学力検査、進路適性診断を公費負担し、保護者の負担を軽減しました。</p> <p>保護者負担軽減額 R1：14,203,999円 R2：13,964,250円 R3：14,551,439円</p> <p>2 就学援助費の支給</p> <p>要保護生徒 R1：3人 R2：3人 R3：3人</p> <p>準要保護生徒 R1：205人 R2：175人 R3：173人</p> <p>合計 R1：208人 R2：178人 R3：176人（各年度末時点）</p> <p>インターネット環境が整備されていない就学援助世帯へのWi-Fiルーターの貸与及び新型コロナウイルス感染症対策として、家計の急変世帯を対象に現年所得見込みによる支給認定の審査を行いました。</p> <p>Wi-Fiルーター貸与世帯数 R2：14世帯 R3：17世帯</p> <p>3 特別支援教育就学奨励費の支給</p> <p>支給生徒数 R1：33人 R2：36人 R3：34人（各年度末時点）</p> <p>4 各種活動への支援</p> <p>各学校において、創意工夫した教育活動が円滑に行えるように、交付金等を支給しました。</p> <p>(1) 野外活動（2年生 郡上市）</p> <p>R1：327,000円 R2：0円（中止） R3：707,714円（日帰り）</p> <p>(2) 部活動指導事業（4校） R1：2,000,000円 R2：2,000,000円 R3：2,000,000円</p> <p>(3) 郷土読本「身近な地域」編集事業 R1：100,000円 R2：100,000円 R3：100,000円</p> <p>(4) 進路指導事業 R1：1,804,500円 R2：1,790,700円 R3：1,848,300円</p> <p>(5) 職場体験活動事業（2年生） R1：145,000円 R2：0円（中止） R3：112,336円</p> <p>(6) 全国中学校体育大会等派遣費補助（4校） R1：679,550円 R2：0円（中止） R3：953,500円</p>						
	事業の評価	妥当性評価	学校教育法第19条に、経済的理由によって、就学困難と認められる生徒の保護者に対して、必要な援助を与えなければならないと定められているため、就学援助は市が実施すべき事業です。				
有効性評価		保護者の経済的負担を軽減させることにより、義務教育を円滑に推進することができました。					
効率性評価		教材費等の保護者負担の軽減、就学援助費及び就学奨励費の支給、各種活動への交付金支給に掛かるコストは、事業量に見合っています。					
事業費	左の財源内訳						
	51,500,009	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		1,045,263	0	0	50,454,746		

主要事業No 149

主要事業No 149

197	款・項・目	10・3・2	目名称	教育振興費	197
	事務事業名称	中学校教育振興事業			
	事業コスト(千円)				
実施 内容	<p>5 部活動指導員の配置</p> <p>部活動の指導の充実及び教職員の多忙化解消を図るため、部活動指導員を全中学校に配置しました。</p> <p>配置実績：大府中学校（バドミントン部、陸上部）  大府西中学校（剣道部、バスケットボール部）  大府北中学校（剣道部）  大府南中学校（野球部、テニス部、バドミントン部、バスケットボール部）</p> <p>6 大府市制50周年Plus1記念事業</p> <p>大府市制50周年を記念し、まちづくりについて中学生の視点で考えるとともに、政策形成過程の仕組みを体験し、今後の学校生活や社会生活に生かすことを目的として「大府市中学生サミット」を開催しました。</p> <p>中学生サミットでは、これからの50年も、大府市が魅力にあふれ、住み続けたいまちとなるために、次世代を担う中学生がこれから実践すべきことを「大府市中学生サミット共同宣言」としてまとめました。</p> <p>この宣言にSDGs（持続可能な開発目標）の視点を取り入れるため、参加した中学生は、SDGsの17の目標の基礎知識や大府市のまちづくりについて事前に学習しました。その過程で、中学生が大府市のまちづくりについて考え、気が付いたことを、市議会議場で大府市長始め幹部職員に対して、議会型式で質問・提案を行い、その結果を踏まえて宣言を採択しました。</p> <p>開催日：R3.8.25</p>				

203	款・項・目	10・4・4	目名称	放課後児童健全育成費	目の決算額	100,195,673	203
	事務事業名称	放課後児童健全育成事業					
	事業コスト(千円)	327,261	【うち人件費 211,480      うち減価償却費 13,291      】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）						
	小学生 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 異年齢の子どもたちとの遊びや集団生活を通して社会性、創造性が養われています。						
評価指標	指標名		令和3年度実績値	／	令和3年度計画値	単位	
	放課後クラブの待機児童数		0	／	0	人	
	開設場所学校内割合		100	／	100	%	
	地域ボランティア等連携団体数		9	／	6	団体	
実施内容	1 公設公営(民間委託)放課後クラブ						
	(1) クラブ数 R1年度:9クラブ、29クラス R2年度:9クラブ、29クラス、R3年度:9クラブ、28クラス						
	(2) 開設場所学校内割合 R1年度:27クラス、93.1% R2年度:27クラス、93.1% R3年度:28クラス、100% 石ヶ瀬児童老人福祉センター実施分を学校敷地内で実施しました。						
	(3) 開設時間 小学校就学日 下校時から午後7時まで それ以外の日 午前8時から午後7時まで、長期休業期間早朝受入れ 午前7時30分から午前8時まで						
	(4) 休日 日曜日、国民の祝日、12月29日から1月3日まで						
	(5) 育成手数料 1か月 5,000円(3月及び7月は6,000円、8月は7,000円) 16日以降入所又は15日以前退所の場合、該当月の育成手数料を半額としました。 早朝育成手数料 春休み、冬休み期間 500円、夏休み期間 1,500円 要保護、準要保護世帯無料						
	(6) 対象児童 昼間就労等により保護者が家庭にいない小学校1年生～6年生の児童 ア 入所児童数(4月1日現在) R1年度:1,421人 R2年度:1,316人 R3年度:1,410人 待機児童 R1年度:0人 R2年度:0人 R3年度:0人 イ 1クラス当たりの平均児童数 R1年度:49.0人 R2年度:45.4人 R3年度:50.4人 ウ 公設入所児童割合 R1年度:25.0% R2年度:22.9% R3年度:24.3%						
	(7) 研修等 指導員等研修:4回 指導員会議(各クラブ):11回 主任指導員研修:5回 主任指導員運営会議:11回						
	(8) 地域ボランティア等との連携 地域ボランティア等を活用し、育成の更なる質的向上を図りました。 連携団体数 9団体						
	(9) 民間運営業務委託 共和西放課後クラブの運営を民間事業者に業務委託し、地域等と連携して質の向上を図りました。						
	(10) 新型コロナウイルス感染症対策 換気、マスクの着用、手洗い、消毒、改修等の感染症対策を実施しました。						
(11) 放課後クラブにおけるICT化の推進 電子メール等の活用など、ICT化による業務の効率化を進めるとともに、児童がタブレットを使用した持ち帰り学習ができるよう、無線通信環境等を整備しました。							
事業の評価	妥当性評価	待機児童が発生しないように受皿を整備することは、民間と連携しながら市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	児童の放課後の安全・安心な居場所を確保し、健全育成を図ることは、市民の子育てと就労の両立支援に有効です。					
	効率性評価	児童の安全に配慮しながら、指導員を入所児童数、来所人数、帰宅状況の変動に合わせて配置し、効率的に運営を行いました。					
事業費	左の財源内訳						
	100,195,673	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		64,284,482	0	8,656,564 (基金7,917,951)	27,254,627		

主要事業No 143

主要事業No 143

203	款・項・目	10・4・4	目名称	放課後児童健全育成費	203
	事務事業名称	放課後児童健全育成事業			
	事業コスト(千円)				
<p>2 民設民営放課後児童クラブ</p> <p>民設民営放課後児童クラブ(3クラブ)が実施する事業について補助金を交付しました。また、新型コロナウイルス感染拡大防止に必要な衛生用品等の購入、業務のICT化の推進、放課後児童支援員等に対する処遇改善のための補助金を交付しました。</p> <p>大府どろんこクラブ(20人)10,011千円、神田わんぱくクラブ(26人)9,638千円、キッズクラブ(51人)6,732千円</p> <p>3 放課後クラブ開所時間の延長(基金3,022,665円充当)</p> <p>放課後クラブを午後8時まで延長しました。延長利用者数 R1年度:5人 R2年度:7人 R3年度:7人</p>					

主要事業No 143

主要事業No 143

208	款・項・目	10・5・3	目名称	学校給食費	目の決算額	530,199,241	208
	事務事業名称	学校給食運営事業					
	事業コスト(千円)	509,643	【うち人件費 4,455      うち減価償却費 13,089      】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）						
	児童生徒 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 全ての児童生徒が、良質で美味しい学校給食の提供を受け、心身共に健やかに成長しています。						
評価指標	指標名		令和3年度実績値	／	令和3年度計画値	単位	
	残食率（小学校）		0.6	／	0.5	%	
	残食率（中学校）		0.1	／	0.2	%	
実施内容	1 給食室の維持管理 衛生的で安全な給食を提供するため、必要な修繕や備品（食器洗浄機等）の更新を行いました。 また、大府北中学校では、今後の生徒数の増加に対応するため、備品を更新しました。						
	2 衛生管理 (1) 給食調理員、栄養教諭対象の検便検査、食品検査、給食室内の衛生検査を実施しました。 検便：サルモネラ菌、赤痢菌、0-157検査（月2回）、ノロウイルス検査（10月から3月に月1回） 食品検査：微生物検査（年2回）、放射能検査（年1回） 衛生検査：10月7日（共和西小学校）、11月4日（大府小学校） (2) 経年劣化した食器を更新しました。（神田小学校、吉田小学校、大府南中学校） (3) 給食室の消毒、清掃を行い、適正な衛生環境を保ちました。 消毒（ねずみ及び害虫駆除）・トラップの点検・交換（月1回）、薬剤散布（年1回）、 雑排水槽内清掃（年2回）						
	3 給食調理員研修の実施 給食調理員に必要とされる衛生管理や調理技能、食物アレルギーに関する知識等の習得のため、研修を2回実施しました。（8月3日、12月23日）						
	4 食物アレルギー対応給食調理員の配置 学校給食の食物アレルギー対応として、除去食や代替食の調理に専任で従事する食物アレルギー対応給食調理員を全小中学校に配置しました。						
	5 学校給食のPR及び食育の推進 (1) 食育に関する情報を記載した学校給食の献立表や食育だよりを毎月発行し、また、学校給食のレシピを市公式ウェブサイトで紹介しました。 (2) 保護者代表、学校関係者等を対象に学校給食・食育への理解を深める機会として、給食教室及び給食懇談会を開催しました。（R3.11.16北山小学校）						
	6 給食残菜のリサイクル化への取組 給食の残菜をバイオガス発電施設に搬入し、エネルギー源として活用することにより、CO2排出量削減への取組を推進しました。 R3搬入量：30Lサイズ1,083袋、45Lサイズ2,325袋						
事業の評価	妥当性評価	学校給食法・食育基本法に基づき、児童生徒の心身の健全な発達のために安全で安心な学校給食を提供することは、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	自校方式による安全、安心で良質な給食を提供したほか、児童生徒に望ましい食習慣を身につけさせ、食を大切にする心を育むなど、食育の推進を図ることができました。					
	効率性評価	会計年度任用職員の活用を図ることで、経費の節減を図っています。					
事業費	左の財源内訳						
	530,199,241	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	440,381,711	89,817,530		

主要事業No 151

主要事業No 151

## 外部評価者による評価

### 大府市奨学金支給事業

大府市の奨学金の支給額は多く、手厚い支援であると評価できる。高校の入学時には、保護者の費用負担が大きいので、入学前に一時金でも給付できないか検討していただきたい。（時安教授）

給付型の奨学金であり、大変手厚く支援していることは評価できる。引き続き御家庭への支援を継続していただきたい。（小島教授）

### 国際交流教育推進事業

日本語初期指導教室を始めたことは、近隣自治体と比較しても手厚い支援であると評価できる。事業を試行した状況を踏まえて、今後の運用方法を検証いただくとともに、指導対象となる児童生徒の増加に応じた体制の整備を検討していただきたい。（時安教授）

携帯型音声翻訳機は、機能の向上も図られており、学校現場での利便性は高いので、継続して整備することを検討していただきたい。

中学生海外派遣事業について、参加することで生徒の考え方や積極性が変わるなどの効果がある。国際交流で実際に現地に訪問し、その土地の文化を体験することや、人と触れ合うことは、子どもにとって大変重要な経験になるので、新型コロナウイルス感染症の状況にもよるが、海外派遣を実施していただきたい。（小島教授）

### 学校総務管理事業

教職員研修事業交付金について、例年、同額で交付されているが、金額については、研修の内容に応じて見直しを図られることを期待する。（時安教授）

様々な事業が新型コロナウイルス感染症の影響で中止になっている点は、やむを得ないことであるが、子ども達にとっては大変残念であるとする。（小島教授）

### 児童生徒指導推進事業

レインボーハウスの在籍者数が増えているが、小学生と中学生の全学年が混在している場合に、在籍者への指導が難しくなると考える。新型コロナウイルス感染症の影響だけではなく、児童生徒の抱える課題も増えているので、在籍する児童生徒が増えてきた場合の対応方針を事前に検討し、細やかな対応ができるように体制を整備していただきたい。

また、スクールソーシャルワーカーを設置し、不登校児童や特別な支援が必要な児童生徒への支援を進めていることは評価できる。スクールソーシャルワーカーの対応件数が増えており、非常に繁忙となっているので、増員等を検討し、スクールソーシャルワーカー自身が働きやすい体制を整備していただきたい。（時安教授）

スクールソーシャルワーカーについて、スクールカウンセラーとの連携を図るように体制を整備していただきたい。また、スクールソーシャルワーカー1名では、全て支援することは難しい状況であるため、拡充することを期待している。（小島教授）

### 学校保健事業

教育委員会全体として児童生徒並びに教職員の心身の健康及び安全の獲得に取り組んでいることが伺える。心身の健康は、生活環境又は社会の状況により変化してしまうので、引き続き、きめ細かい健康診断の実施及び周囲の人間の適切な配慮がなされる体制づくりに努めていただきたい。

（時安教授）

校務のICT化が進められ、効率化が進んできた反面として、ICT化の流れにストレスを感じている教職員がいるのではないかと懸念している。今後も教職員のストレスチェック等により、健康管理を実施していただきたい。（小島教授）

### 小学校運営事業及び中学校運営事業

小学校の水泳授業指導支援の拡大については、進んでいく流れと考えているが、実施時期を問わない方法で実施できることは評価できる。（時安教授）

教育ICTが進む中で、教職員の負担軽減のため、ICT支援員や教育情報化指導員を配置している点は評価できるので、今後も継続していただきたい。（小島教授）

## 外部評価者による評価

### 小学校施設整備事業及び中学校施設整備事業

ここ数年の猛暑対策のため、空調設備の設置を進めている点は評価できる。現在は、体育館の空調設備の設置を進めていると思うが、特別教室への空調設備の設置についても実現できることを期待している。

また、小中学校のプールの維持管理について、民間プールを活用することが、様々な自治体での最近の流れであるが、大府市も段階的に民間プールの活用を進めているので、今後も効率的な施設運営を計画的に進めていただきたい。（時安教授）

学校施設の環境が劣悪であると、児童生徒に影響し、いじめ等の問題が生じることが統計からも分かっているところであるが、大府市は、学校施設の環境整備に力を入れている点は評価できる。

特に、体育館まで空調設備を整備していること、また給食室の空調についても配慮して整備している点は大変素晴らしい取組であるといえる。（小島教授）

### 小学校教育振興事業及び中学校教育振興事業

就学援助世帯へのWi-Fiルーターの貸与については、必要とする世帯に貸与できるよう十分な準備をしていただきたい。（時安教授）

小学校の出前読み聞かせ講座を実施していることは評価できる。思考力や判断力など単に学力だけではなく、人としての力は決定的に小学校の時の読書量が影響すると考えているので、見るだけの読書ではなく、読み聞かせによる音で理解する学習を今後も継続していただきたい。

体力向上プロジェクトについて、高校生の体育の授業を見ている、最近は自分の体を思うように動かせない学生も増えているので、小学校の時から体の動かし方を身につけさせていく市の取組は評価できる。（小島教授）

### 放課後児童健全育成事業

放課後クラブの開所時間の延長について、市民のニーズに応じた施策として評価できる。（時安教授）

放課後クラブのICT化については、業務上の負担軽減にも効果がある点を含めて評価できる。今後も業務の効率化をさらに進めていただきたい。（小島教授）

### 学校給食運営事業

学校給食の自校調理方式については、高く評価しているので今後も継続していただきたい。

学校給食で児童生徒が使用する白衣は、着回しをしているが、洗濯等の対応が保護者にとって負担になっていると思うので、個人の持ち物にするなどの方法も検討していただきたい。（時安教授）

異物混入の防止等のチェックについては、教職員が大変気を遣うと思うが、児童生徒の健康を支える重要なものであるため、同様に取組を継続していただきたい。（小島教授）

## 参考資料

### 1 教育委員会委員名簿

(令和4年4月1日現在)

職名	氏名	任期		備考
		自	至	
教育長	宮島 年夫	R元. 10. 1	R4. 9. 30	
教育長職務代理者	富田 良平	R4. 1. 1	R8. 12. 31	
委員	西村 和子	R元. 10. 1	R5. 9. 30	
委員	竹中 万里	R2. 10. 1	R6. 9. 30	
委員	浅井 宣亮	R2. 10. 1	R6. 9. 30	
委員	永田 司	H30. 10. 1	R4. 9. 30	保護者代表

### 2 令和3年度 教育委員会の主な活動内容

- (1) 定例教育委員会を12回、臨時教育委員会を2回開催しました。  
上程議案件数：92件  
報告件数：29件  
毎回、委員会終了後に任意の協議会を開催し、情報提供、情報交換を行いました。
- (2) 総合教育会議を2回開催し、大府の教育について協議及び意見交換を行いました。  
令和3年8月20日、令和4年2月10日
- (3) 出席した研修会等  
先進地視察【新型コロナウイルス感染症対策のため中止】  
大府市義務教育推進協議会 令和3年7月13日、令和3年12月21日  
市制50周年Plus1記念事業「大府市中学生サミット」 令和3年8月25日
- (4) 授業の様子や施設の状況を確認・点検するため、全小中学校への学校訪問や学校行事に出席しました。
- (5) 教育予算について、各小中学校予算要望のヒアリングに出席し、質疑議論を行いました。
- (6) 学校からの教育関係要望やPTAからの通学路の安全対策を求める陳情を受ける教育懇談会について、新型コロナウイルス感染症対策のため書面開催となり、内容の確認等を行いました。